

第2回 静岡市創生会議 議事録

- 1 開催日時 平成27年7月27日(月) 14時30分から17時00分
- 2 開催場所 ホテルセンチュリー静岡 4F クリスタルルーム
- 3 出席者

【創生会議委員】

(50音順)

青山吉和委員、伊藤元重委員、岩崎清悟委員、大石剛委員、大社充委員、後藤康雄委員、酒井公夫委員、鈴木孝委員、高橋公委員、野々山茂氏(豊島勝一郎委員代理)、大橋弘氏(中西勝則委員代理)、野田万起子委員、服部守親委員、早川巖委員、日詰一幸委員、藤沢久美委員

【住民代表】

静岡市議会 繁田和三議長

【行政】

静岡市 田辺信宏市長、静岡県企画広報部 白井満部長

【オブザーバー】

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 高橋和久内閣参事官

4 議 事

(後藤委員)

今日提出していただいた資料は、前回お聞きした内容と大きく変わったところはないと思う。前回の会議で話した内容とかなり重なるが、私は大きく3つの柱で組み立てる必要があると思う。

1つめは、今日内閣官房から高橋参事官にご出席いただいているが、問題を地方に全て投げられては困るという点である。法律の改正等はやはり国家戦略で決めなければならないし、真剣に議論すべきであり、実行できることは実行していかなければならない。そして静岡県あるいは静岡市においても十分な議論をして、本当に必要なものは中央省庁に対して強く主張し、実行に移していくべきだと思う。例えば、前回もお話したが、外国人の

入国についての規制の緩和や、東京一極集中を防ぐために、地方に拡散するような税制面等での戦略を打っていくべきではないかと思う。本社を地方に移転するという制度があると思うが、あそこまでやるのならば、逆に、地方の税金を安くしてもらったほうがすっきりしている。今後も中央ではなく地方に本社がある会社をもっと優遇すべきだと思う。私の会社について、外部の方から東京に本社を移さないのかとよく聞かれる。色々な事情でここに会社があるが、そういうところはもっと優遇されてもよいのではないかという気がしている。それからいわゆる婚外子、シングルマザーの子供の社会的認知の問題など、真剣に議論すべきことはたくさんあると思っている。一極集中問題も、例えば遷都論というのは私が中学生か高校生くらいからあった議論だが、何十年もかけて何の進展もしていないというのは怠慢だろうと思う。大掛かりな遷都ができないにしても、できることからやっていくことは過去にもできたはずである。そして遷都のために何が抵抗しているのかについては、われわれ地方から見るとよくわからない。そういう問題を是非議論していただいて、国家の戦略として対応していく必要があると思う。

話が飛ぶが、今度の国立競技場の問題についても、オリンピックの開催自体は結構であるが、そのための建設費・人件費により、地方が被害を受けている。投資ができないという問題があるため、結局オリンピック開催が良いのか悪いのかわからない。東京も決して喜んでいるわけではないと思うが、国家戦略として筋道をはっきりと見せていく必要があるのではないかと思う。

2つ目の柱として、静岡市として、財政的な基盤・人材・その他の面からあれもこれもと総花的な対応をしても、実力からして全ては無理だと思う。会社を例に挙げれば、大企業ではなく中小企業であると割り切って言ってしまい、ある程度ピンポイントに的を絞って対策を打っていく必要があるのではないかと思う。静岡市の場合には若い女性が出産して、静岡に戻ってこない、その結果として結婚しない、またその結果として出産しない。この現在の現象はポディーブローとして静岡市に効いてくると思う。これをなんとかするために、女性が安心して出産して育児ができるというような戦略を静岡市がはっきり打ち出していく必要があると思う。そのため、私は、子供は静岡の宝だということをはっきりと打ち出し、社会が全面的に出産・育児を応援していく必要があるのではないかと考えている。そしてそれを目に見える形にしていく必要があるのではないかと思う。また、資料の中で感じたことだが、男性はあまり育児に協力しないということが書いてあり、私の時代は確かにそうだったが、私の子供たちを見ているとそうではなくて、今の若い男性は僕らの頭が下がるくらい女性についての理解が進んでいて、育児についても非常に協力していると思う。あるいは家庭内の仕事についても大変協力していると認識している。むしろ我々世代の頭が堅い。若い人たちを我々が応援していったあげることが必要ではないか。経済的にも社会的にも物資両面で支援していくことが必要ではないか。

3つ目の柱としては、2つ目の柱である出産・育児について効果が出てくるのは、20年先であるため、時間軸上はどうしても中長期に考えざるを得ないということである。し

かし、とりあえず目の前の対応をどうするのかを考えなければならない。少し消極的かもしれないが、やはり定住人口を簡単に増やすというのは非常に難しい問題だと思うので、短期的な交流人口、具体的には観光客を積極的に誘致して経済活動を活性化していくことが必要だと思う。女性については中長期で、一方すぐできることを短期で、といったように、対策を分けていくべきではないかと思う。以上のように、国家戦略・中長期対策・短期対策という三本柱で進めていく必要があるのではないかと思う。

話が横道に逸れるが、女性のことを男性である私が言っても理解できないことも多いと思う。静岡県の商工会議所に女性会という組織があり、そこは女性の方ばかりだが、その方々に今の県の人口減少について、現実の問題の説明及び対応への意見を聴取させていただいた。細かいところは時間が限られているためお話できないが、女性の視点から見ると、不妊治療にはすごくお金がかかるとのことであった。また、子供を希望しない人もいるが、産みたくても産めない人も大勢いるという意見があり、国としてあるいは県として、経済的に応援してもよいのではないかという話があった。その他、育児・幼稚園・保育園への不安、さらに育児後の再就職について、女性にはまだ不安が残っているとのことであった。キーワードとしてはやはり女性であると考え。女性に対して、女性と話をし、結婚・出産・育児ができるような対応策をしっかりと目に見える形で打っていくことが大切ではないかと思う。

(伊藤委員)

今回レポートを見ていて4つ感じるがあった。1つ目は政策の対象は何を考えたらよいのかということ、2つ目は政策の環境がずいぶん変わってきたということ、3つ目は政府・自治体のガバメントリーチをどこまで求めるかということ、4つ目に政策の手法である。以上について少しお話させていただきたいと思う。

人口がとても大事なことであるというのは分かるが、多分人口は結果であるのではないかと思う。人口を指標にして増やしていくことは、できるのであればやったほうが良いと思うが、なかなか難しいことだと思う。やはり政策の対象は何か、ということを考えていくことが重要である。

戦後の日本の地域は、産業を育てて、それで地域を元気にして盛り上げてきた。つまり産業が地域の活力を起こしてきた。今日事務局がお話したことはこれが逆になっていて、強い地域、住みやすい地域があり産業が興り、人が集まってきたとなっている。順番が逆になってきている、ということが重要だ。したがって政策の対象として相当意識しなければならないのが、ターゲットの主体が一人の生活であることだと思う。今回のレポートの中でも、教育・婚活・子育て・シニアの方々の老後の生活、あるいは若い人たちの起業が挙げられている。まちに住んでいる一人ひとりにとっての教育・就職・結婚・子育てなどにどういった形で地域政策をうまく絡ませていくか、そして他の地域と違う点をいかにPRしていくかが、人口減少対策の成功に向けて大きなポイントではないかと思った。以上

のように時代の違いを意識することが重要であると感じた。

2つ目に、私は政策環境が重要であると考えている。変な言い方と承知で言うが、今は地域の間で人の奪いあいである。各自治体で出している人口ビジョンを全部合わせると、日本の人口が1億5000万人ほどになる。だからこそ政策環境は大切なことである。

ティボーという経済学者による「足による投票」という議論によれば、人は変な街に行きたくない、あるいは住みたい地域に住むという意識があるとのことである。人が教育を見て選ぶのか、あるいは他の政策を見て選ぶのかについては、別に投票所で投票するわけではなく、どこの地域に住むか選ぶほうとしたとき、結果的にその地域が選択されている、ということが書かれている。この議論を30年前に読んだとき、これはアメリカの話ではないかと感じたが、今日話を聞いているとまさに日本もこういう時代に入ってきていると私は感じた。ということは、どういう形で他の地域よりも魅力的なものを作るかということが重要な話になってきていて、先ほど後藤委員も仰っていたように、30年後にすばらしい街を作る話をしているのか、それとも5年後に成果が出る話をしているのか、色々重要な話があると思う。特に今重要だと思える話として、5年後に成果が出る話を述べたいと思う。増田レポートにもあるように、地域比較の様々なデータがたくさん雑誌に出ていて、すでに地域を比べ始めていることに注目してほしい。高知県や徳島県は、一人あたりの高齢者医療費が他地域の1.4倍から1.5倍で、他の全国の地域と比べられていくだろう。あるいは介護制度はどこの街が充実しているかとか、どんどん地域の比較が広まってくるような状況だと思える。大変ではあるが、逆に目に見える形の成果を出してあげることで、足による投票の結果として地域が注目される可能性はあると思う。そしてそれがどこに現れるかということ、一番注目されている社会保障であると思う。間違いなく医療、介護がこれから5年から10年の間で相当注目されていくと思う。今後日本は改革していかなければならないが、その時の改革の主体は国ではなくて地域である。地域がその成果を出さなければならず、なかなか難しい話である。以上のように、私が申し上げたかったことは、政策の環境が変わってきていて、他の街と同じようにやる時代ではなくて、他の街と違ってどれだけ成果を出せるかということが問われているということである。

3つ目について、今まで政策の対象や政策の環境を述べたところではあるが、やはりガバメントリーチを真剣に考える必要があると思っている。例えば静岡市の総合戦略の4ページに、地域の人口70万人を維持する、そしてそのためにしなければならないことが書いてある。私は、こちらも大事だと思うが、仮にこれが10年後20年後に実現できなかった場合、しょうがなかったと終わってしまうように感じる。今は人口減少によって公的な社会資本がかなり過剰になっていて、それを見直さなければならない。やはりできなかったときに、行政や市長が責任をとるというレベルまできちんと経た上で、広い話をしていかなければならないと思う。

4つ目に、政策手法である。やはり地方だからできる政策がある。例えば人間はなぜ省エネをするのか、というテーマを定めると、理由がいくつか挙げられる。1番目は省エネ

すれば電気代が節約でき、補助金ももらえる、といった金銭的な動機である。2番目は省エネが正しいことでやるべきことであるという道徳的インセンティブである。3番目は社会全体が良くなる、得をするという社会的インセンティブである。4番目はみんながやるから自分もやる、という人間の群れの心理である。色々な原因があるが、一番はやはり群れである。みんながやるから自分もやる。女性の活躍も同じで、女性が活躍することが、結局は得をするから、社会にとって良いことだから、以上の理由も大事ですが、それよりも近所のおじいちゃんが子育てをしているから、男性がみんな子育てのために当たり前のように育児休暇を取っているから、スーパーマーケットに行くとき半分以上は男性が買い物をしているからなど、なんでも良いが、みんながやっているということが大事ということである。そのため、人間の持つ群れの心理をどのようにうまく作り上げていくのか、ということが地方でも重要になってきている。特に地方にとって重要であると同時に素晴らしい点は、小さいことから始めていけることだと思う。今、都市計画でよく話題になる例の一つに、アメリカのオレゴン州ポートランド市がある。なぜ注目されているかというと、70年代にヒッピーがたくさん集まり、お金はないので大都市には行けないが、有機農法・健康・環境への意識が高く、100~200人しかいないものの、彼らがいたからそういうレストランが地域に広がっていったからだ。何が言いたいかというと、女性が活躍できる、子どもがたくさん生まれる、企業がたくさん増えていく、といったように、地域で群れの行動みたいなものができる仕掛けをすることが非常に重要で、それは従来の行政的な政策とは違うように思う。もし政策対象が結婚・育児・教育とか生活に近いところにあるとすると、そういった試みが地方を成長させていくのではないかと思う。

(大社委員)

資料「地方創生のためのまち・ひと・しごとを「ひと」と「しごと」から考える」によりプレゼンを行う。

(藤沢委員)

人口増加というのは定住にせよ交流にせよ重要なことだとは思うが、こういった政策を打つことによる財政のインパクトへの検証はされているのか、ということについて伺いたいと思う。と言うのも、最近京都の門川市長とお会いする機会が多いが、市長がいつも嘆いていらっしゃるのが、交流人口が増えるのは大変ありがたいが、それによる経済効果以上に、その人たちが落としていくゴミやし尿の処理を全て自治体が負担するため、結局交流人口が増えても財政的にはあまりプラスになってない、ということであった。そのため、国に法律を変えてほしいという話をよくされている。その意味では、「定住を増やす」「交流を増やす」という話の背景に、例えば女性やシニア、若者も書いてあるものの、彼らはあまり税収にはつながらないことを念頭におくべきではないか。コストがかかる人たちがかり増やしていくという話になる。以上の観点から、この政策によって財政にかかるイン

パクトはどの程度検証されているのかというのが一つ興味のあるところである。

二つ目に申し上げたいのは、未来市民というのはとても良いコンセプトだと思うが、まず「既存市民」つまり「現在市民」が幸せにならない限り、未来市民は生まれてこないと思う。こういう今の市民に対して、もう少し行政の持つデータで分析できる部分があるのではないか。例えば後藤委員が仰っていたように、たくさん税金を納めてくださる方々をさらに優遇すれば、さらに元気に、そしてここでもっと頑張っていこうと思ってくださるかもしれない。今回出ているデータ分析は表面的な調査が多いが、私は行政の持っているデータはもっとクロス分析する価値があるのではないかと思う。後藤委員が先ほど不妊治療の話がされていたが、静岡市は他市と比べて不妊治療が多いのかどうかということを考えてとき、多いのであればそれは一つの特徴であるし、それが何歳くらいの人なのか、出てから入ってきた人なのか、色々なことを分析することができる。そしてそこで打つべき政策、例えば不妊治療と同時に堕胎が多いのであれば不妊治療ではなく養子縁組のマッチングを増やしていくといった方針が見えてくる。行政で分析するのは大変だと思うが、行政データを大学の専門家等に頼んで、静岡市がどういう特徴を持っていて、どこにこの市の特徴を強化すべきポイントがあるのかということ进行分析するというのも一つではないか。この段階で申し上げていいのかわからないが、私も色々な地域のこういった総合戦略に関わっていて、残念ながらどこも似ていると感じる。これではあまり個性的には見えないと思ったので、もう少し分析をしていただければと思う。

(高橋委員)

今回2回目の会議で中間案が発表されたが、総花的ではあるがまとまってきたように思う。ただ先ほども意見があったように、他と同じような総合戦略、人口ビジョンと感じる。そのため、静岡市らしい、特長的な総合戦略をどう作っていくかというところがポイントだと思った。そこで表題を「静岡市総合戦略」とするのではなく、静岡らしく、「暮らしやすさ・子育て・健康長寿日本一を目指す静岡市総合戦略」というように、思い切って文章を加えてみたらどうか。

もう一つ基本的な考え方のところで、人口目標が70万人となっているが、このような人口目標ではなく、まずどういった静岡市を目指すのかということを出し、そのために70万人を目標とする必要がある、というような展開にしたほうが良いと思う。つまり、近未来にどういった静岡市にするのかという理念的な政策目標をまず書いて、その実現のために人口70万人の担保が必要であるという展開が良い。

私がふるさと回帰支援センターでやっていることでもあるが、「移住定住を促進する」という項目で、是非受け皿の整備をお願いしたい。静岡で暮らしたいという東京在住の移住希望者が来たときに、それをちゃんと受け取ってくれる地域をいくつか提案できるようにして欲しい。受け皿としての組織を作り、それがここには書き込まれるべきではないかと思う。それがないと、移住希望者がいくら来ようと、受け取ってくれる地域、自治体がな

ければ宙に浮いてしまうため、是非丁寧にやって頂ければと思う。ちなみに4月以降、ふるさと回帰支援センターに移住希望の相談がうなぎ上りに増えていて、なんと6月は2,300件という大台に乗った。7月8月以降はもっと増えることが予想されるので、これを順調に3年くらい続けることができれば、月の相談件数が5,000件を超えていくと思う。そのためにも受け皿、つまり地域をしっかりと整備して欲しい。例えば「静岡県中部地区の5市2町」について、事務局から提示された資料に載っているが、この5市2町がまとまって、静岡暮らしのセミナーを行う等、政令市の責任において一歩踏み込んだ提案を総合戦略の中に組み込んでどうか。

それから静岡らしさを求めていくために、文化の話について述べたい。私の友人に北川フラムという方がいる。彼が新潟県十日町市で大地の芸術祭を仕掛けたところ、これが大賑わいで現在も開催中である。中山間地での大地の芸術祭を政令市である静岡市で行い、静岡市の特長をうまく出しながら、文化による地域活性化をこの中に書き込んでいってはどうかと思う。「まちは劇場プロジェクト」という事業が書いてあるが、それをさらに地域づくりにまで踏み込んでいくような形で採用するのはどうだろうか。その辺りのノウハウについて勉強会等、必要があれば私が間に入って北川フラム氏を紹介できる。

人をつなげるという観点では、東京の六大学でもやっているようだが、県立大学、静岡大学、東海大学、常葉大学等の静岡県内のいくつかの大学が単位を共有化する取組みを行っているかどうか。学生が静岡にとどまるために、学問も大学の枠を飛び越えて共有する取組みも提案してはどうか。そのことによって地域の文化となり、人の結集も深まっていくのではないか。

(早川委員)

最近、増田先生の本などを読んでいるが、じたばたしてもしょうがないのではと感じ始めている。静岡市民はゆったりしていて、人口問題に関し、焦っている人はいないように感じる。人口問題をどのように思っているのか、市は市民に問いかける必要があるのではないか。市としては不名誉な事なので、あまり言わなかったのかもしれないが、これは声高に市民に問いかけをしていった方がよいと思う。

また、静岡市が最もバランスよく佇まいを持てる人口は何人かということ、真剣に考えたことは今までなかったように思う。公園の面積にしても、学校の校庭の児童一人あたりの面積にしても、非常に狭いように感じる。もう少し広々と人を育てるという観点からすれば、多少人口が減っていても、そう大騒ぎする話ではないのかもしれない、という考え方も成り立つのではないか。むしろ、バランスよく美しく痩せていくためにはどうしていったらよいか、といった考え方でよいのではないか。

ただ、私が居住している清水は人口減のスピードがものすごいことから、これは止めなくてはならないとも感じている。清水は良いところがたくさんあるが、海に面しているため、津波の心配がある方々が移動しているのも一つの要因だろう。静岡市に住んでもらう

ためには、柱となる魅力を意識的に作っていく必要があるのではないか。そのためには、インパクトのあるセールスポイントのようなものを作っていく必要があると思うが、先ほどからお話のある「健康長寿」が考えられると思う。全国一を狙って徹底した運動をしてはどうか。それから、独身女性がぜひ静岡に住みたいと思えるように、「45歳以下の女性一人あたりの産婦人科が最も多い」といった分かりやすい指標が良いのではないか。さらに、「親子で同居したら特別な補助をする」といった女性が働きやすく子どもを産みやすい環境づくりを様々な観点から作っていくということも必要である。以上のように、いくつかの全国に負けないセールスポイントをPRしていったらどうか。そして、他県との人口争奪戦ではなく、東京から引っ張ってくるべきである。つまり、東京に合わない人が次にどこに移ろうかという時に、静岡市がしっかりアピールできるものを持っていることが必要である。

今後、地方創生に向けて全国の市町が同じようなことを考えても仕方がない。それぞれの市町が個性的なまちづくりを考えていく必要がある。そこで、静岡市はどんな人に住んでほしいのか、ということのアピールしなければならない。静岡市の人達の暮らし方に共鳴できる方々に来ていただけるようなアピールも必要ではないか。静岡市の個性をもう一度原点から考えてみることも、この問題の解決策の一つになるのではないか。

(服部委員)

私独自の意見ではなく、多くの方が同様の意見をお持ちと理解しているが、地方創生には3つの目的関数がある。1つ目は、人口減少をミゼラブルでなくマイルドなものにとどめる程度に人口を確保すること。2つ目は、人は食い扶持が必要なので、人口に見合う雇用機会を産むような産業を創生すること。3つ目は、国も含めた財政の均衡を確保すること。この3つが満たされないと、短期的には地方は盛り上がっても、長期的には必ずうまく行かなくなると考えている。以下、この3つの観点を絡めて意見を申し上げたい。

まず、1つ目の人口確保と2つ目の産業創生の関係で申し上げる。人口確保と産業創出は「鶏と卵」の関係にあるが、産業側が求める人材と静岡に集める人材が年齢層の問題も含めてミスマッチしていると、人口確保も産業育成もうまくいかない。事務局案では若年層から高齢層まで色々な年代の人を静岡に移り住んでもらう計画だが、人口確保と産業創生の両方の政策の整合性を可能な限り考えて頂きたい。

次に、3つ目の財政均衡の観点で申し上げる。事務局から委員皆さんの意見を酌んでいただいて、今日の事務局資料には意欲的に各論の政策とその目標が掲げられた。ただ、これらを全て実行・実現していくとなると、相当の財政資金が必要となるし、藤沢委員も指摘されたように、付随して新たなコストが発生し、更に財政を圧迫することは間違いない。従って、費用対効果の観点から各政策を精査して頂きたいし、事前の精査には限界があるため、政策事業を始めて一定期間後には、充てた予算額に見合う効果があがりそうか中間管理をし、費用対効果に問題がある事業があれば果断に見直して頂きたい。

また、事業を見直す際は、事業を止めるないし縮小する選択もあるが、事業自体の生産性を上げて財政負担を減らすという選択も考慮頂きたい。例えば、事務局案にある移住政策を行えば、最終的には介護負担の問題が生じることになるが、現状生産性の低さが問題の一つとされている介護サービスについて、規制緩和や介護保険制度の見直し等により、生産性の改善が図ると同時に、財政資金を頼りとしなない民間の力を引き出すことが出来れば財政負担の軽減に資すると思う。人口減少・高齢化が進む中で、地域において当面は健康・医療・介護といったサービス需要が今以上に拡大していくと思われるが、民間事業者の創意工夫を得てこれらサービス業の生産性の改善が図られれば、地域におけるサービス業全体の生産性の底上げにも繋がるのではないか。なお、地域金融機関では地方創生への貢献を意識する先が増えてきているが、生産性向上のため具体策の提案や、新たに参入意欲を持った民間業者の紹介といった面も含め、地方創生への積極的な関与が期待される。

最後に、地方創生の成否の責任論に関して私見を申し上げたい。私はかねがね、地方創生というテーマは、マイクロベースのPDCAサイクルをきちんと回せば必ず道が開けるような単純な領域ではないと思っている。あくまで一般論であるが、個別の政策や事業の合理性・効率性を突き詰め、関係者の責任をとことん追求していくと、極端な場合には解が見いだせないこともあり得るという意味で、この問題は大変悩ましい。「一定時期までに計画を実現できなければ責任をとらせる」という議論は分かり易いが、人口減少社会を財政の問題も含めて最終的に軟着陸させるには、短期間では結果が出にくいことへの「忍耐」と、どこかでは見極めて政策や事業を見直す「柔軟性」が必要だろう。私も官僚機構に身を置く者として自戒の念も込めて一般論を申し上げると、一度政策を始めると、それを見直したり、中止したりすることは、ある種の自己否定であり責任問題に繋がると考えて、軌道修正が遅れてしまうことがある。責任論を軽視する積りは全くないが、地方創生はタフな問題であるが故に、結果に対する「忍耐」と軌道修正の「柔軟性」が大事であろう。

(酒井委員)

一つは、皆さん仰っていることの繰り返しになるが、やはり、国・県の施策と同じようなことをやっていくことはやめたほうが良い。トータルで人口が減ることは避けられないと思うので、同じことばかりやっても効果がないと感じる。乱暴な言い方になるが、国・県がやる施策についてはお任せして、市はそれ以外の政策を考え、それに対して徹底的に財政面もやっていくという考え方が必要ではないか。

次に、ワークライフバランスの話があったが、今後子育てや女性の活躍が重要なポイントになってくと思うが、人口の問題として、行政が音頭を取ることが果たして適切なのか疑問に思う。企業の立場からすると、これからも順調に成長していくためには、やはり優秀な女性に来ていただくなくてはならない。要するに、女性に選ばれるような企業にならなくてはならない。女性が就職したくなるような企業にならなくてはならない。ということで、企業としてもいろいろと準備をしているところだが、どうしてもこれまでの人事

というのは、総論、つまり最大公約数的なルールを作ることが仕事になっていたため、女性 10 人から 10 個の要望が出てくると、対応できないというのが見ていて感じるところである。そうではなくて、10 人から 10 個の要望をそのまま聞いたらアンバランスになるのを、どう調整するのかを考えなければならない。今までの最大公約数的なルールを作っても意味がないということはだいぶわかってきている。要は各人の希望をどれだけ聞いてあげて、それで働きやすい、あるいは自分の夢が実現できるようなルールを作っていく必要があるということである。これは企業の生き残りの競争であると思う。そして行政が音頭を取ってやっても意味がない。行政はほっとけばいい。それよりも静岡市役所にどうやったら優秀な女性がくるが真剣に考えた方がよい。行政チックに最大公約数的なやり方で進めていくのであれば、外した方がよいのではと感じている。

もう一つは、こういうプランが実際にうまくいって、人口減が抑制できる、あるいは人口が維持できる結論になれば、もちろんそれがベストであるが、果たしてそうばかりでない可能性を他の方も感じていることと思う。では上手くいかなかったとき、どうするか。先ほど県の白井部長に説明いただいた資料の最後に、うまくいかなくてもちゃんと合わせていく、人口が減っても住みやすい街を作っていく、つまり両輪が重要である。以上は静岡県の資料に載っているが、まさにその通りだと思う。静岡市も人口維持できなかった場合、住みやすいまちをどうやって作っていくかについて、裏メニューではないが、同時並行的に考えていかないといけないのではないかと。その議論はトータルでいくと、人口減少を止める方向にもなっていくという気がする。是非、人口が減っても住みやすい良い街をどうやって作っていくか、議論をお願いしたいと思う。

(岩崎委員)

前回に引き続き、東京の高齢者を静岡市に受け入れるという議論を展開したい。静岡の一番の魅力は何だろうかと自分自身思う年代なのだが、同年代の東京に住んでいる多くの友人から、静岡の生活を羨ましがられる。静岡の暮らしはとても魅力的に映っているので、これは静岡の与えられたアドバンテージと感じる。これにどうやって磨きをかけるのが最大のテーマである。静岡は気候が良い、食事が美味しい、お茶を良く飲む、運動をやっている人が多いとか色々あるが、最大のポイントは社会参加ではないか。外から入って来た人が気軽に入っていけるようなシステムを是非作りあげてもらいたい。自分が社会のために役立っていると意識づけが大事で、これが健康長寿をさらに伸ばす大きな要因だと思っている。その仕組みを行政が作っていく。例えば子育てである。他人の子供を育てるといのはリスクがあるが、静岡市は人材を育成していて他人の子供を育てる仕組みが社会のシステムとして成立しているという評価が伝わった途端に魅力的に映る。子育てだけではなく、文化の面でも今後考えていくべきことがある。静岡交響楽団を一流のオーケストラにしようとしているが、音楽に造詣の深い方がたくさんいても、その方たちが楽団づくりに参加しているかというしていない。経済人が身銭を切って支えているという状況で

ある。サッカーチームも本当に市民の盛り上がりになっているか。ひとつひとつ取り上げれば芽はたくさんある。それを退職した人たちがボランティアで支えていくような仕組みができていれば、東京に住んでいる富裕層の高齢者には静岡が魅力的に映る。たくさん施策を打てるとは思っていないので、絞り込み、静岡に住めば健康長寿になると旗印を揚げれば大きいブランディングになるのではないか。そのことが、一方で静岡の財政を助けることになる。また、国には介護保険の持ち出しや健康長寿の自治体に特別な交付金を出すなど、前向きな規制緩和をやって欲しい。

(青山委員)

前回農業従事者や農村の高齢化・人口減少について話をしたが、今回の人口ビジョンの中でも中山間地の人口が右肩下がりになっているということだった。農業白書でも農業従事者の高齢化や人口減少の記述があるが、一方農村に定住したいという人も増加している。農業白書では、都会の方が農村に住みたいという人が3割強、特に若い女性で農村に住みたいという希望を持っている方が5割近くあるという調査結果が出ているので、今はチャンスだとも受け取れるのではないか。移住希望者の受け皿をしっかり作って、仕事、住居、人間関係などの支援を行い、静岡の情報発信をしっかりと行うという行政としての戦略が必要ではないか。

(野田委員)

本日の会議は、基本的なビジョン、基本目標、方向性のコンセンサスが取ればひとつのゴールになると思っている。課題や展望は委員の皆さんの中で共通認識があると思うが、これから具体的に目標設定をしていくには、それぞれのテーマごとに立ち上がってくるプロジェクトチームが非常に重要になる。誰がリーダーシップを持ってまとめていくのか、組成の仕方についてはご指導いただきたい。テーマごとに中長期、短期の視点で捉えなければいけない。中長期というと10年、20年となり、教育の分野に絶対入っていかなければいけない。一方、短期的なものは、既に成果を出している自治体がテーマごとにあると思うので、徹底的に真似してみるのがいいのではないか。

(大石委員)

戦略の感想だが、非常に総花的で特色がない。今の市の資源、すなわち人、物、金を考えると、このような総花的な戦略に対してきちんと結果が出せるのかと言うと無理だと思う。ある程度、短期的なパターン、中長期的なパターンを考えた上で、絞り込んだ策を取らないと結果がついてこない。抽象的な話で終わる。国、県でやるものは捨てて、市独自のものを出していくべき。子育て一つ取ってみても、今は色んな親がいて、色んな子育てをしたい世の中になってきている。市内の小中学校に特色をつけて、この学校にいけばこういう教育が受けられるというようにしていく必要があるのではないか。残念ながら、土

日の学校の校庭は開放されていない。現在の子供たちは勉強が大変だということもあるだろうが、街中に遊ぶ場所がなく、遊んでいる子供をあまり見かけない。人口流出が多いのは、安東、北安東の地域だと思うが、この地域を例に挙げると、親が教育熱心で子供は東京の大学に進学して住み着いてしまう。一方、親は年を取って交通が不便なので、街中のタワーマンションに引っ越してしまい、空き家が多くなってきている。こういうのも対策として考えていかなければいけない。現在は高層マンションが建てられないよう規制があるが、高齢者を集めるなら総合病院もあるので、住んでもケアできる地域を作って、空いたところに公園を作っていく。例えば祖父母を訪ねてくる孫たちが遊べる公園を作ってはどうか。種蒔きと言ったのは私の意見で、高齢者だけ呼び込んでも仕方がなく、静岡市が住むのにいいところだという印象付けが必要と思う。総花的にはできないので、静岡らしさという特色をどれだけ付けられるのかが重要であり、総合戦略に盛り込むべきと思う。

(大橋代理)

銀行内に地方創生部を新設し、県内 35 市町の総合戦略の担当者を集めてセミナーを行い、情報交換をしているが、総合戦略の内容が似ているので、各市町の特長を活かしてこれだけは県内一番になるとか、これだけは日本一になるとか、そういう具体的な指標が必要ではないか。それから、生産性の低い産業を起こしていかないと雇用につながらないのではないか。例えば、福祉、医療、観光などサービス産業にターゲットを絞り、雇用を掘り起こす必要がある。東京からの移住の戦略については、イメージだけではなく仕事も一緒に、例えば市内で床屋が高齢化で 5 人不足してきているのであれば、東京で理容師の方に働きませんかと勧誘するような具体的な対応が必要ではないか。

【オブザーバー意見】

(高橋氏)

昨年 9 月にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、11 月には法律ができ、年末には国の総合戦略ができ、今年が地方創生元年と言われている。今のところどういう効果が出ているかという点、すぐに短期的な効果が上がっているわけではない。出生率で言えば 9 年ぶりに全国平均で 1.43 から 1.42 に落ちてしまっている。東京の一極集中、人の流れを変えるためにやってきているものの、昨年度の住民基本台帳データによると、11 万人が東京圏へ流入超過であり、特に女性が多く流入してきているという結果が出た。これは何が問題かという点、東京圏の出生率が全国で一番低い（平成 26 年度は 1.15）ということである。地方から若い女性が東京圏に入ってきて、出生率が低い状態になる。国では少子化を「見える化」するために、何が原因で少子化になっているのかを分析している。通勤時間が長い、残業時間が長い、第 1 子が生まれた後の女性の継続就業率が低い、ワークライフバランスの問題、以上のような点に東京は課題があるのではないかと考えている。一方地方では、例えば福井県は県内企業の従業員の子供数を調査していて、子供数だけでなく、

残業時間などのデータがかなり出生率等と相関していることが分かっている。また、有名な例では、コマツは、東京の本社、地方の本社では、女性の結婚率や子供数がかなり違う。働き方、子育て、ワークライフバランスが非常に大事なのではないか。

人口はこれからしばらく減っていくという推計が出ているが、減って良いかということそうではない。100年前の日本の人口は5000万人であった。そして100年後も5000万人という推計がある。同じ5000万人でも何が違うかということ高齢化率である。今後は若い人が少なくなって、高齢者が増えていき、社会経済が維持できなくなっていく。以上を考慮して是非取り組んでいって欲しい。

それから、静岡の特長を述べたいと思う。都道府県別の平均寿命については、男性は東京より上位、女性は東京より下位である。一方、健康寿命では、男性も女性も東京より上位である。東京は医療機関やリハビリ施設がたくさんある。しかし、健康寿命にとって重要なのは社会参加や地域との繋がりののではないか。医学的にもエビデンスがあり、ボランティアへの参加率が高い地域だと鬱病の方が少ないというデータもある。今日本版CCRC構想を検討しているが、健康的でアクティブな生活を地方で実現してもらうこと、そして受け身でなく、就労、社会活動、生涯学習に参加してもらい、高齢者だけでなく、地域社会・多世代と交流する場にする、以上の構想を練っている。これを地方で実現するためにどうしたらよいかという仕組みづくりを考えている。以上も静岡市の総合戦略を策定するうえで参考にさせていただければと思う。

(白井氏)

県も総合戦略を進める上で、中部圏域の会議ということで静岡市の会議に参加している。静岡市の中間案と県の素案を比較すると、合計特殊出生率は、県が2020年に2.07を達成するという目標が高いが、静岡市は社会移動毎年1,202人増としている。県全体では社会移動のマイナスが大きいので何とか2020年に均衡に持っていこうとしているが、そういう意味では静岡市の案は積極的な計画。県が想定している中部圏域の人口減少より、緩やかな波を描いている。県は人口減少の「抑制」戦略と、人口減少社会への「適応」戦略という2面で考えているが、静岡市は波が緩やかな分、適応という部分に対する危機感がまだ少ないのではないか。静岡市が考えている社会増1,202人が達成されることは素晴らしいことだが、着実に実行できる施策を検討していただきたい。また、高橋委員から出た大学単位交換の件については、静岡県の総合戦略でも記載しており、県では地域大学コンソーシアムと連携した支援を行っている。このように県都の施設には県がやることと市がやることとの重複はある。

今後、県としても総合戦略をしっかりと策定し、人口が減少しても対応できる行政運営をしていかなければいけないと思う。

(繁田氏)

市議会の住民代表として参加している。各委員から意見を頂き、これがオール静岡だと感じた。こういう立場になって10年、その前は行政の出身で、昭和50年代に駐輪場を市で作ろうという話が持ち上がった当時、二輪車まで面倒を見る必要がないのではないかと当時は思ったが、現在は交通政策上欠かすことのできないものになっている。また、今は婚活イベントが行政の事務事業になっている。ここも以前は行政の範疇ではなかったが、地方創生の流れの中で行政の守備範囲になってきているのかと思う。そういう風に考えると、発想の転換が必要であるように感じる。例えば、県立美術館の周辺には立派な芝生広場があり、その中の立て看板には「この中に立ち入らないでください」と記載されているが、実際芝生に入っているのは犬である。真逆の発想で、芝生広場をオープンにし、子供や高齢者が自由に入れるようにする、という考えがいよいよ必要なのではないかと感じている。

今後都市間競争、地域間競争がしのぎを削っていく。市民はのんびりしており、自己主張が全くないと指摘されるがそうは言っていない。色んなところで「若者」の指摘があるが、総合戦略の6つの柱に「若者」が欠如しているように思う。そこで、例えば、5つ目の柱を「子育て・女性・若者の活躍を支える」という若者を強調するような提案をしたい。人口減少は日本社会全体が真剣に取り組まなければいけない。市議会としても真摯に受け止めて、住民代表という立場でこの問題に対処していきたい。

(市長)

各委員の経験から示唆に富むご発言を頂き、夏休みの宿題を頂いたと感じている。事務局はますます暑い夏を迎えるのではないかと。10月の第3回創生会議には、今日の議論があったからこそできた、静岡市のオリジナルの総合戦略を提示しなければならない。地方創生の呼び掛けの中で、静岡市に有利だったのは、2年前から第3次総合計画を作り込んでいて、今回の総合戦略策定のためのベースがあったということ。計画の実施はこの4月にスタートしたばかりである。2年前総合計画を作る時に市の職員に言ったのは、総花的な総合計画にしないで欲しいというオーダーだった。総合計画は財政フレームが厳しいので、静岡市の長所を最大限に活かすメリハリをつけたものにしようとして作り込んだ。総合計画のキーワードが健康長寿と歴史文化。世界一の健康長寿の都市、市民が誇りに思える歴史文化都市を作ること、これを磨き上げて交流人口、定住人口に結びつけていく。今日の議論は原点を思い返された。今日の意見では中間案は総花的に映っていたというのが概ねの意見であった。国の呼び掛けに応じ、国・県・市も総合戦略を作っているわけだが、現場に近く、市民の息遣いを感じている市こそ、オリジナルの総合戦略を具体論でメリハリをつけて作っていかなければならない。そういう意味では、基礎自治体として責任は重大である。国・県、特に県とはこういう実質論で議論をしていかなければいけない。最後にお願ひしたのは、やりがいのある宿題を頂いたので、各委員の皆さんから貴重な時間を頂き、今後ご指導をお願いしたい。